

神奈川県鎌倉市 人口（H31.4.31 現在）172,321 人 面積 39.67 km²

視察日時 令和元年7月23（火）午後2時～3時30分

視察場所 鎌倉市庁舎：鎌倉市御成町18-10

1. 市の概要・歴史

鎌倉市は神奈川県南東部三浦半島の基部に位置している。また、東京都の中心部から約50kmの圏域で、横浜市、逗子市、藤沢市に隣接している。

明治期には良好な海水浴場として広く知られるようになり、横須賀線や江ノ電が開通したことなどから観光地・保養地として多くの文人・文士が移り住むとともに、観光地としても発達した。

丘陵地や海などの豊かな自然環境や、日本を代表する古都の歴史的風土、旧市街地と新市街地の二極構造などの独特な都市構造などとともに、海浜レクリエーション、良質な居住環境など多面的な性格を有する都市である。

2. 視察の目的

鎌倉市では、市民の生活習慣病の予防や重症化を防ぐことで、健康寿命の延伸につなげることを目的に「かまくらヘルシーポイント」を平成30年より開始。

活動量計やスマートフォンアプリを活用すると、歩数に応じてポイントが付与され、抽選で景品に交換することができる。

今回は、当事業の概要及び運用について視察するものである。

3. 視察項目「かまくらヘルシーポイント」について

（1）事業実施の経緯について

平成28年に鎌倉市観光協会が歩く観光を推進するという名目で観光客向けスマートフォンアプリ「いざマイル鎌倉」をリリース。

同アプリのサービスが終了したことを受け、市民にも利用できるように改良し、市単独でタニタのかまくらヘルシーポイントをスタートさせた。魅力ある景品を動機づけとして、運動不足を感じている市民の掘り起しや、働き盛りの30、40、50代の生活習慣病予防につなげることを目指している。



(2) 事業の具体的内容について

かまくらヘルシーポイントは、20歳以上の鎌倉市民の健康づくりを応援する事業で、ウォーキングや各種健康イベントに参加するとポイントが付与される。貯まったポイントを使用し、年2回、9月と3月の抽選会で景品に応募できる。

ポイント制度はスマートフォンのアプリか活動量計を使用する。活動量計は所定の参加申込書を(株)タニタヘルスリンク内の事務局に提出することで5千円で購入できる。

参加人数は、7月22日時点で3,483人で、鎌倉市人口のおよそ3%。継続利用はその内20%程度。

抽選会の特徴として、ふるさと納税で人気がある商品をラインナップして興味を持ってもらえるよう工夫している。



(3) 事業実施に当たり苦労した点やその対応について

ふるさと納税で人気がある商品を景品としているが、タニタは地場の企業とのコネクションがなく、企業との調整については市の職員が全て立ち会ってやりとりを行わざるを得なかった。加えてふるさと納税の場合は各企業も直接自分の儲けにつながるため協力的だが、ヘルシーポイント事業は当初は認知度も低く、交渉が難航した。

また、タニタ純正アプリはスマートフォンのバッテリー使用量が非常に大きく、申し込みしたがやめてしまったという人が多かった。この点についてはタニタに依頼し、スマートフォンにインストールされている既存の歩数計を利用してアプリを省電力化することで解消した。

申し込みについても初期のアプリは個人情報の入力が非常に複雑で、その時点でやめてしまうという人が多く、高齢の方が窓口に来た際は対応に4、50分かかるケースもあった。タニタは契約先も多く、時期によっては問い合わせのレスポンスが悪いことがあり、市が操作方法の質問・苦情等の対応に追われることもある。

(4) 事業実施における課題、問題点について

当初、平成30年度末には登録者数を6,000人程度見込んでいたが、まだ3,200人弱にとどまっている。プロモーションに関してはタニタが凸版印刷に第三者委託しチラシのデザインを依頼しているほか「Shufoo! (シュフー)」という電子チラシにも掲載してPRしているが、魅力をまだ十分に伝えられていないと考えられる。



企業と一緒に健康づくりを盛り上げていくため、鎌倉市内の企業も参加できる制度設計をしたが、景品の対象を市民に限定しているため、現状参加した企業においては企業側で市外の従業員に景品を用意してもらっている。

企業へのアプローチでは商工会や繋がりのある部署に紹介してもらっているが、原課だけでは限界があり全庁的に取り組む必要がある。

(5) 今後の事業展開について

今後はタニタに蓄積したデータの分析を行い、事業に参加してどれだけ健康になったか、数年後の健康状態はどうなっているか提示していくことを考えている。タニタとの提携で進めていくかは議論中だが、現状のシステムに慣れてきたところでもあり、積極的には変えられない状況。

社会的インパクト(行政コスト削減等)を数値化し、自治体等がその成果報酬を支払うソーシャル・インパクト・ボンド(SIB)の導入も検討しているが、成果をどのように測定するかが課題。医療費の削減を成果とした場合、鎌倉市は県内でも所得が高い部類であることから同じ人口規模の市と比較しても納付金が高くなり計算が難しい。



神奈川県大和市 人口 (H31. 4. 30 現在) 236, 078 人 面積 27. 09 km²

視察日時 令和元年 7 月 2 4 (水) 午前 1 0 時～1 2 時 0 0 分

視察場所 大和市庁舎：大和市下鶴間 1 - 1 - 1

1. 市の概要・歴史

大和市は神奈川県ほぼ中央部、相模野台地と総称される段丘面上に、南北に細長く位置しており、丘陵起伏がほとんどない都市である。都心から約 4 0 km 圏内にあり、鉄道は中央部を南北に小田急江ノ島線、東西に相模鉄道線が走り、北部には東急田園都市線が乗り入れ、狭い市域に 8 駅がある。また、道路網も国道が東西南北に走り、交通の利便に恵まれている。

また、東京の田園都市構想に対し、昭和 2 年に小田急電鉄株が林間都市の構想をもとに区画整理した宅地分譲計画に着手しており、住宅都市としての基盤が整えられた。このようなことから都市化が急速に進み、人口も増加。平成 2 3 年には人口が 2 3 万人を超えた。

2. 視察の目的

平成 2 1 年の市制 5 0 周年の節目に「健康都市 やまと」宣言を行い、市政全体で「人の健康」「まちの健康」「社会の健康」の向上に力を入れている。平成 3 0 年には「7 0 歳代を高齢者と言わない都市 やまと」を宣言した。

主な取り組みとして、妊娠・出産・子育て期にわたる切れ目のない支援事業、はいかい高齢者等位置確認支援事業、おひとり様などの終活支援事業・ご遺族支援コーナー(県内初)、保健師や管理栄養士による訪問活動等を行うなど、幅広い施策を展開し、国民健康保険一人あたりの医療費は県内 1 9 市中最少となっている。今回は「健康都市 やまと」宣言に関する各種取り組みについて視察するものである。

3. 視察項目「健康都市やまと」宣言に関する取り組みについて

(1) 健康都市宣言の経緯

大和市はWHO(世界保健機関)西太平洋地域で都市間ネットワークとして発足した健康都市連合に平成 2 0 年 9 月 1 日に加盟。健康を「人」と「人を取り巻く環境」の両面から捉えて改善していくという、WHOが提唱する健康都市の考え方を基にして平成 2 1 年 2 月の市制施行 5 0 周年式典において「健康都市やまと」を宣言した。健康都市の推進を総合計画にも盛り込むことで、全庁的に取り組んでいる。

（２）健康都市プログラムの概要

平成21年4月に「健康創造都市やまと」を将来都市像とする第8次総合計画がスタートし、総合計画の中から市民一人ひとりの健康を増進するための重要施策を抽出したアクションプランが健康都市プログラムである。

健康都市プログラムでは、総合計画の中から市民一人ひとりの健康を維持増進していくという観点で特に重要な施策を抽出し、リーディングプロジェクトとして編成することで施策を効果的に実行することを目指している。

リーディングプロジェクトは、自らの健康を維持増進する観点で重要な「運動」「栄養」「休養」の3要素に着目した3本の柱と、健康の維持増進に取り組むうえで基盤ともなる「命を守ること」「健康意識を高めること」という2要素に対応した2本の柱、合わせて5本の柱によって構成されている。

（３）具体的な取り組みについて

健康都市を実現するために市民の活動の場所を創出するために施設整備に力を入れている。平成28年11月に開設した施設「大和市文化創造拠点シリウス」は、図書館、芸術文化ホール、生涯学習センター、屋内こども広場などの複合体となっている。運営には指定管理者制度を取り入れ、施設全体を一つの図書館空間とみなし、誰もが居場所を見つけられるようにした運営を行っている。

読書は人の健康に関しても重要という観点から、シリウスのほか、学校図書館の整備も積極的に行っており、市内8駅と商業施設を含めた11カ所に図書の返却ポストを設置している。



大和市文化創造拠点シリウス

誰もが100歳まで元気で、社会から必要とされる「生涯現役」であるとの認識を広めていくため、平成30年には「70歳代を高齢者と言わない都市やまと」を宣言。終活支援やご遺族支援コーナーの開設、はいかい高齢者個人賠償責任保険事業、高齢者見守りシステムの提供など主に年配の方を支援する施策にも積極的に取り組み、高齢の方が安心して暮らせるまちづくりを進めている。また高齢のひとり暮らしの方向けに、保健・医療・福祉などの幅広い分野で疑問に思うことやその相談窓口を紹介した生活お役立ちガイドも好評となっている。

(4) 事業実施における課題、問題点について

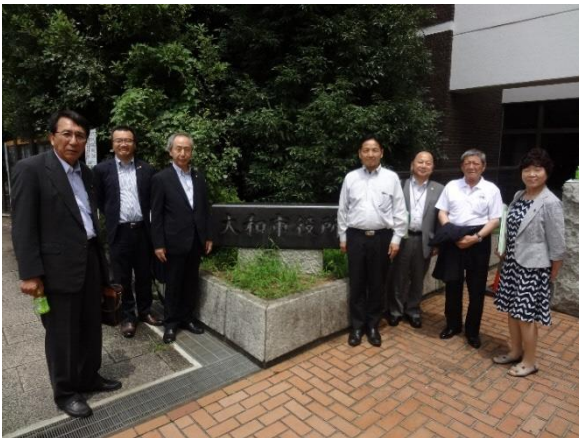
新しい総合計画では、市政全体で「人の健康」「まちの健康」「社会の健康」の向上に取り組んでおり、それぞれの施策がどのように連携するか整理する必要があった。

総合計画審議会においても有識者から関連するものを連携して実施していくべきとの意見があり体系づけを行ったが、作業は非常に複雑であった。また、計画を実施するにあたって全庁的な理解を得ることが課題である。



(5) 今後の事業展開について

市民向けに「健康都市大学」という取り組みを行っており、平成31年4月には新たに「市民でつくる健康学部」をスタートさせた。市民同士が学び合うもので講師も受講者も市民となっている。講師は現在77名が登録しており、施設整備したシリウスではほぼ毎日開催している。施設を整備するだけでなく、そのコンテンツも充実させていく予定である。



東京都荒川区立図書館 ゆいの森あらかわ

視察日時 令和元年7月24（水）午前3時30～5時00分

視察場所 東京都荒川区荒川2丁目50-1

1. 視察の目的

荒川区では、「子育て教育都市」及び「文化創造都市」の実現を目指し、中央図書館、文学館、子ども施設が一体となった、「ゆいの森あらかわ」を平成29年に開館した。

乳幼児から大人までが学び、体験し、交流できる複合文化施設であり、災害時には帰宅困難者の受け入れや避難所としても活用できるよう設計されている。今回は、当該施設の概要及び運用方法について視察するものである。

2. 施設建設の経緯



平成18年に「これからの図書館調査懇談会」が立ち上がり、図書館サービスの充実に向け老朽化した図書館への対応、幅広いサービス対応ができる中央図書館の必要性が明らかになった。

次に、荒川区出身の吉村昭氏に文学館設立の打診をしたところ、文学館単体ではなく、図書館などと併設した施設にしてほしいと求められた。また、同年に子育て支援部が新設され、荒川区の子育て支援事業をより充実していくため子育て拠点の整備が必要となったことから平成21年「複合施設の設置及び運営に関する懇談会」が設けられ、翌年に「遊べて」「学べて」「体験できる」という3つの機能を持つ複合施設ゆいの森あらかわの設立が決定した。

3. 施設の概要

ゆいの森あらかわの運営は指定管理ではなく荒川区直営で、にぎやかな図書館というコンセプトのもと「ゆいの森課」という専門の部署が運営している。来館者数は1日約2,000人。

中央図書館、吉村昭記念文学館、ゆいの森子どもひろばがひとつの施設に入っているが、すべて所属はゆいの森課である。



「ゆいの森」という施設名には「人と人、本と人、文化と人が結びつき、楽しみ・学び・安らげる、豊かな森のような施設」という思いが込められおり、事業内容により単独で機能するものではなく、3つの事業が融合して展開しているところがゆいの森あらかわの特徴となっている。

4. 各フロアの構成について

1階は乳幼児向け中心のフロアとなっている。館内にはカフェも併設されており、飲食や本の持ち込みも可能。3万冊の絵本を所蔵する「えほん館」は小さな子の視線で選べるように低めに展示されている。

また、親子で遊べる「遊びラウンジ」や壁面に絵本が展示されたホール、託児室等があり、子どもから大人まで楽しめるスペースとなっている。ゆいの森ホールは1階から2階をつなぐ大きな階段が座席になっていて、左右の壁には絵本が多く展示されており、イベントがないときは閲覧席として使用できる。

2階は話し声が聞こえる明るい雰囲気、児童書コーナーやティーンズコーナーをはじめ学びラウンジやコミュニティブリッジというフリースペース等がある。軽食や会話もでき、自由に使われている。また、体験キットを借りて科学実験をすることができる。

3階は一般書コーナーが中心となっている。また、現代俳句センターが設置されており、俳句のまちとして重点的に資料を収集している。

2・3階の一角には吉村昭記念文学館があり、吉村氏の書斎が再現されている。



1階 ゆいの森ホール



2階 体験キットコーナー



3階 現代俳句センター

4階はビジネス支援コーナーや専門書コーナーがある。予約制の研究室は、図書館ホームページから空き状況が確認できる。

ゆいの森あらかわの学習席、研究席は、館内の端末から利用申込の手続きができるほか、一部の席は区内在住、在勤、在学の人に限りインターネットから予約もできる。

5階が学習室で1人4時間まで利用可能。屋外のテラスでも食事や読書ができるよう開放されている。

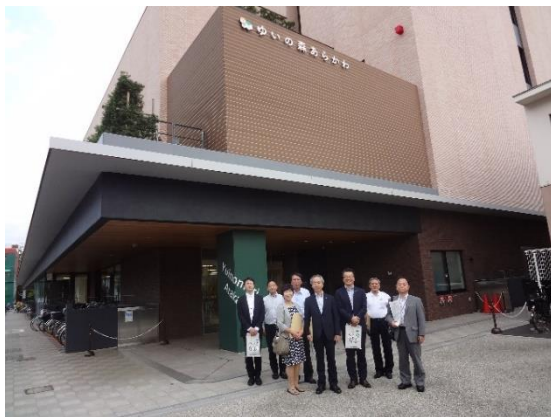
館内は免震構造を採用し発電機や備蓄倉庫なども用意されており、災害時には帰宅困難者の受け入れや、乳児とその保護者を中心とした避難所としての機能を備えている。



5階 ゆいの森ガーデンテラス



5階 備蓄倉庫



千葉県市川市 人口（H31.4.1現在）489,705人 面積57.47km²

視察日時 令和元年7月25（木）午前10時00～12時00分

視察場所 市川市仮本庁舎：千葉県市川市南八幡2丁目20番2号

1. 市の概要・歴史

市川市は都心から20km圏内の千葉県北西部に位置し、北は松戸市、東は船橋市と鎌ヶ谷市、南は浦安市と東京湾に面し、また江戸川を隔てて東京都江戸川区と相對している。都心部と県内各地域を結ぶ広域交通網の集中する位置にあり、東西方向はJR総武本線、京葉線などの鉄道や京葉道路、国道14号などの道路がある。

市の北部は、梨栽培などの農業が盛んで、屋敷林なども多く緑豊かな地域。市の中央部は、古くからの住宅地が多く、京成線に沿った菅野、八幡の一带には市の木であるクロマツが点在し、市の代表的な景観を形成している。市の南部は、高度経済成長期に、営団地下鉄東西線の開業に合わせた区画整理事業によりマンションなどの高層住宅が建ち並び、新しい都会的な住宅都市が形成されている。

2. 視察の目的

市川市では、平成31年度より全ての市立幼稚園、小・中学校、義務教育学校、特別支援学校にコミュニティ・スクールを導入した。

市川市の歴史ある学校・地域連携の強みを生かし、学校だけでは解決できない教育課題を地域とともに考え、地域総がかりで子供たちの健やかな成長を支える取り組みを推進している。

今回、コミュニティ・スクール導入による現状、課題等について視察するものである。

3. 視察項目「コミュニティ・スクール」について

（1）導入の経緯

市川市は昭和55年度に市独自でコミュニティスクールをスタートさせており、平成元年にはコミュニティスクールを全校指定。以降約40年間、名称や仕組みを変えつつ学校と地域が連携協力する事業を推進してきた。

平成29年3月には「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」が改正され、国が進めるコミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）の設置が努力義務化された。これを踏まえ、従来の取り組みを素地とし、平成31年4月から国のコミュニティ・スクールを全ての市立学校・幼稚園に導入した。

(2) 市川市版コミュニティ・スクールの概要について

市川市では、国が進める学校運営協議会に加え、これまで築いてきた地域との連携体制や地域教育力を基盤に、自治会等の諸団体と地域ネットワークをつなぐ地域学校協働本部を導入。学校運営協議会と地域学校協働本部を両輪とする市川版コミュニティ・スクールを進めている。



学校運営協議会は、地域の人々が一定の権限を持ち、学校運営に参画する仕組みとなっている。委員は地域住民、保護者、教職員（15人以内）を中心に構成され、学校長による学校運営方針や学校評価について協議されている。

委員の身分は非常勤特別職の地方公務員で1年間に約5回の会議に出席し、報酬は年間5,000円としている。

一方、地域学校協働本部は、強力なネットワークで個別の活動をつなぎ、学校（幼稚園）の教育活動や学校運営のサポートを行っている。

委員は教育委員会が委嘱する地域学校協働活動推進員のほか、地域住民、保護者のボランティアなどで構成され、地域学校協働活動推進員を中心に、教育活動への外部ボランティア人材の派遣や地域の活性化に寄与する取り組みを行っている。

学校運営協議会は平成31年度に全ての学校に導入が完了。令和2年度には全ての地域学校協働本部が始動し、市川版コミュニティ・スクールが完成する。

(3) P T A活動や他団体との活動の調整

市川版コミュニティ・スクールでは、中学校区に一つの地域学校協働本部を設置し、地域と学校のパイプ役としている。地域学校協働本部は学校のニーズを引き出すとともに、地域のネットワークを活用して様々な教育活動や地域活動をサポートしている。

また、教育委員会が委嘱する地域学校協働推進委員が学校運営協議会と地域学校協働本部の両組織を行き来することで、活動や目標を共有する役割を担っている。

(4) 事業実施による効果

学校運営協議会の委員は特別職の地方公務員という身分であり、責任と権限をもって地域の声を学校運営に生かしていく組織になっていくと考えられる。その中で学校と地域との信頼関係の確立や、相乗効果や波及効果が期待できる組織となっている。

平成30年度には第六中学校ブロック地域学校協働本部の取り組みが優れた事例として文部科学大臣表彰を受賞している。

(5) 今後の事業展開

学校運営協議会と地域学校協働本部を中心として学校と地域のより強固なネットワークの整備、各学校が運営しやすいようなガイドラインの見直しを行う。

地域学校協働本部の取り組みについては、今後さまざまな取り組みに発展していく中で、各中学校区で発行している行事予定等をまとめたコミュニティカレンダーを目玉として推進していく。

